



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 秋田銀行

上場取引所 東

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 新谷 明弘

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,769	6.3	2,291	27.4	1,187	35.3
21年3月期第1四半期	13,886	—	1,797	—	877	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.14	—
21年3月期第1四半期	4.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,398,888	125,978	5.0	630.94
21年3月期	2,273,512	114,310	4.8	571.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 121,951百万円 21年3月期 110,369百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部の合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	25,700	△12.1	2,300	—	900	—	4.65
連結累計期間	50,900	△12.2	4,900	—	2,100	—	10.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	193,936,439株	21年3月期	193,936,439株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	654,079株	21年3月期	649,036株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	193,285,672株	21年3月期第1四半期	193,353,867株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

有価証券の効率的な運用に努めたことなどから、経常収益は前年同期比8億8千3百万円増加し、147億6千9百万円となりました。また、経常費用は前年同期比3億9千万円増加し、124億7千8百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億9千4百万円増加し22億9千1百万円、四半期純利益は前年同期比3億1千万円増加して11億8千7百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比10億8千6百万円増加の132億1千8百万円、経常利益は前年同期比5億4百万円増加の22億2千9百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比7千7百万円減少の14億5千3百万円、経常利益は前年同期比1億8千万円増加の1億9千9百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比3千9百万円減少の7億2千1百万円、経常利益が前年同期比1億7百万円減少の4千7百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比994億円増加し2兆1,976億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出を主因に、前年同期末比866億円増加し1兆3,537億円となりました。

有価証券

前年同期末比378億円増加し、8,646億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の四半期純利益は、平成21年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間予想を上回っておりますが、景気が依然として低迷している状況を踏まえ、第2四半期における与信関係費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末より著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

c 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

d 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,318	85,793
コールローン及び買入手形	40,648	13,203
買現先勘定	22,987	—
買入金銭債権	29,707	16,269
商品有価証券	76	21
金銭の信託	5,926	4,957
有価証券	864,603	741,340
貸出金	1,353,744	1,369,787
外国為替	322	490
その他資産	26,637	24,002
有形固定資産	24,302	24,653
無形固定資産	972	1,014
繰延税金資産	7,221	13,217
支払承諾見返	10,449	11,086
貸倒引当金	△32,760	△32,325
投資損失引当金	△270	△0
資産の部合計	2,398,888	2,273,512
負債の部		
預金	2,057,669	2,012,363
譲渡性預金	140,002	76,984
借入金	24,818	35,366
外国為替	26	17
その他負債	30,454	13,720
退職給付引当金	5,876	5,841
役員退職慰労引当金	29	266
睡眠預金払戻損失引当金	320	345
偶発損失引当金	492	436
再評価に係る繰延税金負債	2,770	2,772
支払承諾	10,449	11,086
負債の部合計	2,272,910	2,159,201
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	89,668	89,058
自己株式	△355	△354
株主資本合計	109,684	109,076
その他有価証券評価差額金	9,916	△992
繰延ヘッジ損益	△700	△767
土地再評価差額金	3,050	3,053
評価・換算差額等合計	12,266	1,293
少数株主持分	4,026	3,941
純資産の部合計	125,978	114,310
負債及び純資産の部合計	2,398,888	2,273,512

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	13,886	14,769
資金運用収益	10,243	9,574
(うち貸出金利息)	6,728	6,663
(うち有価証券利息配当金)	3,017	2,841
役務取引等収益	1,819	1,675
その他業務収益	1,689	1,408
その他経常収益	134	2,111
経常費用	12,088	12,478
資金調達費用	1,848	1,156
(うち預金利息)	1,385	952
役務取引等費用	509	553
その他業務費用	1,738	2,497
営業経費	6,889	7,017
その他経常費用	1,102	1,252
経常利益	1,797	2,291
特別利益	2	7
固定資産処分益		0
償却債権取立益		5
その他の特別利益		2
特別損失	19	1
固定資産処分損		1
減損損失		—
税金等調整前四半期純利益	1,780	2,297
法人税、住民税及び事業税	894	640
法人税等調整額		376
法人税等合計	894	1,017
少数株主利益	8	93
四半期純利益	877	1,187

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	12,132	1,530	760	14,424	(537)	13,886
経常費用	10,407	1,511	699	12,618	(529)	12,088
経常利益	1,725	19	60	1,805	(7)	1,797

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	13,218	1,453	721	15,393	(624)	14,769
経常費用	10,989	1,253	769	13,012	(534)	12,478
経常利益	2,229	199	△47	2,381	(90)	2,291

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(参考)平成22年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

平成22年3月期第1四半期のコア業務純益は前年同期比646百万円減益の2,347百万円となりました。
 経常利益は2,229百万円(第2四半期予想比106.1%)、四半期純利益は1,418百万円(第2四半期予想比157.5%)と計画を上回って推移しておりますが、今後の与信関係費用の発生等も考慮し、業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成21年3月期)(A)	当第1四半期累計期間 (平成22年3月期)(B)	比較 (B)-(A)	第2四半期 累計期間予想値 (平成22年3月期)
経常収益	12,132	13,218	1,086	22,500
①業務粗利益	9,260	7,991	△1,269	
コア業務粗利益(①-②)	9,603	8,974	△629	
資金利益	8,332	8,439	107	
役務取引等利益	982	817	△165	
その他業務利益	△54	△1,265	△1,211	
(②うち国債等債券損益)	△343	△982	△639	
経費(除く臨時処理分)	6,610	6,626	16	
人件費	3,268	3,121	△147	
物件費	2,836	2,986	150	
税金	505	518	13	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	2,650	1,365	△1,285	
コア業務純益(③-②)	2,993	2,347	△646	
④一般貸倒引当金繰入額	△6	△72	△66	
業務純益	2,656	1,437	△1,219	
臨時損益	△930	791	1,721	
⑤不良債権処理額	705	389	△316	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	699	317	△382	
株式等関係損益	△192	1,846	2,038	
その他臨時損益	△33	△665	△632	
経常利益	1,725	2,229	504	2,100
特別損益	△18	3	21	
うち固定資産処分損益	△8	△1	7	
うち減損損失	11	—	△11	
税引前四半期純利益	1,706	2,232	526	
法人税等合計	825	814	△11	
四半期純利益	881	1,418	537	900

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 税金費用は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計額を「法人税等合計」に記載しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成21年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比34億円減少し628億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.58ポイント低下し、4.57%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成21年6月末		平成20年6月末	平成21年3月末
		20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	37	220	270
危険債権	362	1	361	348
要管理債権	9	△72	81	10
合計(A)	628	△34	662	628
対象債権(B)	13,718	867	12,851	13,874
不良債権比率(A)/(B)	4.57%	△0.58%	5.15%	4.52%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成21年6月末		平成20年6月末	平成21年3月末
		20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	1	84	99
危険債権	362	1	361	348
要管理債権	9	△72	81	10
合計(A)	455	△72	527	457
対象債権(B)	13,545	830	12,715	13,703
不良債権比率(A)/(B)	3.36%	△0.78%	4.14%	3.33%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成21年9月末の連結自己資本比率は、前年度末程度の水準を確保する見込みであります。

	平成21年9月末(予想値)	(参考) 平成21年3月末
連結自己資本比率	11.6%程度	11.72%
連結Tier I比率	10.8%程度	10.94%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等にもとない変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

有価証券の評価差額は154億円、うち株式の評価差額は104億円であります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他 有価証券	8,619	154	240	85	8,278	209	336	126	7,386	△9	158	168
株式	485	104	120	16	628	298	303	4	463	51	88	37
債券	7,419	81	104	22	6,906	△62	18	81	6,230	23	66	42
その他	715	△31	15	46	743	△26	13	40	692	△84	3	88

- (注) 1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。
 3 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。
 4 金融資産のうち、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少なく、売り手と買い手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
 これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、当第1四半期会計期間の「有価証券」中の国債は5,764百万円、その他有価証券評価差額金は3,435百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は2,328百万円減少しております。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利 スワップ	270	△2	△2	220	2	2	270	△1	△1
	合計			△2					△1	

- (注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	通貨オプション	3	0	0	0	0	0	0	△0	△0
	合計			0			0			△0

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金、貸出金および預り資産等の推移 (単体)

・預金は、個人預金および譲渡性預金の増加を要因として前年同月末比 995 億円 (4.7%) 増加いたしました。

・貸出金は、事業先向け貸出の増加を要因として前年同月末比 864 億円 (6.8%) 増加いたしました。

・預り資産等の残高は、生命保険は順調に増加しておりますが、投資信託の販売低迷等により、全体では前年同月末比減少いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成21年6月末	20年6月末比	平成20年6月末	平成21年3月末
預金 (譲渡性預金含む) 期末残高	22,027	995	21,032	20,949
うち個人預金	14,919	460	14,459	14,530
貸出金 期末残高	13,562	864	12,698	13,723
うち消費者ローン	3,340	61	3,279	3,341

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	(単位：億円)		平成20年6月末	(参考)
	平成21年6月末	20年6月末比		(単位：億円)
				平成21年3月末
投資信託	513	△ 135	648	457
公共債	744	△ 23	767	756
生命保険	638	115	523	598
合計	1,896	△ 44	1,940	1,812

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)